２０２５年（令和７年)度　事業報告書

（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日）

認定特定非営利活動法人フードバンク信州

〔事業目標〕　中核フードバンクの基盤整備事業の推進

２０２５年度のフードバンク信州は、諸物価の高騰が続き、地域生活の不安感が広がる中で、「食」の地域循環を基盤とした地域セーフティネットの構築を目指すことを目標に次のような事業に取り組んだ

事業運営にあたっては、助成金・補助金の活用及び、会費、寄付金の増収に向けての取り組み等により、中核フードバンクとしての基盤整備に向けての取り組みを進めた。

Ⅰ〔主な事業〕

１　食料循環の地域間格差をなくすフードバンク活動の広域団体ネットワークの構築

休眠預金助成事業　助成期間３カ年（2025 年～2027 年）

「中核フードバンク団体育成事業」

・県内１０ブロックにおける広域フードンバンク活動推進の相談支援
・広域共同フードパントリーの環境整備と利用促進
　　広域倉庫の確保と食料循環の仕組みづくり
・広域フードバンク活動推進のための企業との連携強化
・長野県フードバンク活動団体連絡会の運営強化

２　“食”を基盤にした地域セーフティネットの構築

社会福祉振興助成事業（福祉医療機構ＷＡＭ）

・地域セーフティネットワークの仕組みづくり

広域地域ブロック単位で公・民の支援に関わる機関、団体等が協働し、地域住民により身近な地域単位で潜在的な生活困難課題を発見し、地域内の資源を活用しそれぞれの立場で支援活動を行うための“食”を通した「地域セーフティネットワーク」の仕組みを構築するブロック活動の支援を行った。

その結果、南信州ブロック、上伊那ブロック、佐久ブロック、松本ブロックにおいて新たなつながりによる広域連携活動がスタートした。

・フレッシュフードシェアの実施地域の拡大

物価、特に野菜類の高騰が各家庭の家計に大きく影響が出ている状況を踏まえ、松本ブロックで２０１９年から継続してしている「フレッシュフードシェア」をモデルに、他の地域ブロックでの取組みを進めるための活動環境の開拓に取り組んだ。

地域のニーズに応じて実施体制を整えブロックの実情に応じた方法でフレッシュフードシェアの実施個所数の拡大を目指した。

〔運営体制の整備に不可欠な必要な資源がそろうことが必須条件〕

・農産物提供団体　　道の駅、ＪＡ生産者直売所、生産者（法人等）　等
・運営団体　　市町村社協、市町村自治体、県地域振興局　等
・配布会場　　ブロックこどもカフェプラットフォーム　等

３　子育て世帯食料品等緊急支援事業

（長野県補助事業）

米不足や物価高騰による子育て世帯の窮状に対応するため、コロナ禍から物価高騰に対応して実施してきた「子ども応援プロジェクト」を拡大実施した。

プロジェクトは２０２４年度までは、全県を対象に希望者を募集して実施してきたが、県補助金の活用により、２０２５年度は広域地域ブロックとの協働による事業に取り組み、松本ブロック、上伊那ブロック、南信州ブロック、佐久ブロックの４地域で新たに実施した。

地域でのプロジェクト実施は、利用者のその後の生活支援につながる可能性が広がり、緊急支援から地域で支える活動へと広がることが実証された活動となった。

２０２５年度の年間支援件数は、5,530 件となり、２０２４年度の 1,293 件の約 4.3 倍となり、ニーズの増加に対応する事業となった。

Ⅱ〔組織運営〕

１　会員の構成

２０２６年３月３１日現在

	団体	個人	合計
正会員	２２	１９	４１
賛助会員	４８	２５	７３

２　理事会

第１回　２０２５年５月１２日　もんぜんぷら座　３０２会議室
- ２０２４年度事業報告（案）・会計報告（案）について
- ２０２５年度事業計画（案）・予算（案）について
- 役員の選任および役員報酬の額について

第２回　２０２５年６月１９日　長野市社会事業協会（にじいろキッツらいふ）
- 理事長および副理事長の選任について

第３回　２０２６年１月２６日　もんぜんぷら座　３０４会議室
- ２０２５年度事業進捗状況について
- ２０２６年度事業の運営方針について

臨時理事会（書面表決）　２０２６年２月１８日
- 運営資金の借入について